

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）
【会社名】	サイバートラスト株式会社
【英訳名】	Cybertrust Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 眞柄 泰利
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号アークヒルズ仙石山森タワー35階
【電話番号】	03-6234-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 CFO 清水哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号アークヒルズ仙石山森タワー35階
【電話番号】	03-6234-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 CFO 清水哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,601,270	2,877,806	5,731,270
経常利益 (千円)	289,168	417,107	872,476
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	186,091	280,784	530,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	186,468	282,008	530,925
純資産額 (千円)	4,528,025	5,170,659	4,874,179
総資産額 (千円)	6,682,985	7,449,032	7,222,827
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.09	70.09	133.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.32	65.23	123.37
自己資本比率 (%)	67.8	69.4	67.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	947,890	599,735	1,604,450
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	251,450	198,840	477,890
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	495,042	5,654	486,310
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,133,967	3,966,374	3,556,904

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.32	40.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社株式は、2021年4月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第22期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社株式は、2021年4月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第22期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

財政状態の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期第2四半期 連結会計期間	(参考) 2022年3月期第2四半期 連結会計期間
総資産	7,222	7,449	6,682
純資産	4,874	5,170	4,528
自己資本比率	67.5%	69.4%	67.8%

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より226百万円増加して7,449百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より325百万円増加して4,938百万円となりました。これは主として売上の入金などにより現金及び預金が409百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が96百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より98百万円減少して2,508百万円となりました。これは主としてソフトウェアが44百万円、繰延税金資産が30百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より70百万円減少して2,278百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より40百万円減少して1,746百万円となりました。これは主として買掛金が115百万円、未払法人税等が34百万円、未払消費税等が62百万円、賞与引当金が30百万円減少したことと、契約負債が242百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より29百万円減少して532百万円となりました。これは主として契約負債が21百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より296百万円増加して5,170百万円となりました。

これは主として前連結会計年度末より利益剰余金が280百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.5%から69.4%となりました。

経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)
2023年3月期第2四半期 連結累計期間	2,877	410	417	280	70.09
2022年3月期第2四半期 連結累計期間	2,601	292	289	186	47.09
増減率	10.6%	40.0%	44.2%	50.9%	48.8%
(参考)2022年3月期	5,731	868	872	530	133.49

当社グループは、さまざまなモノがインターネットに繋がりあらゆるプロセスがデジタル化される社会において、「ヒト」「モノ」「コト」の正当性・完全性・真正性などを証明しデジタル社会の信頼を支えるトラストサービス事業を推進しております。

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、世界的な金融引締めが続く中で、金融資本市場の変動や物価上昇、半導体供給不足等から先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く環境は、テレワークの普及、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など新たな生活様式への変化の中でデジタル化、DXを推進する動きが拡大しております。

このような環境の下、認証・セキュリティサービスにおいては、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのクラウド認証サービス、リモートアクセス等を展開する各パートナー、電子認証サービス「iTrust」では金融機関向けにeKYCサービスや電子契約サービスを展開する各パートナー、との取引増加により伸長しました。また、SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」は既存顧客の買い増し、パートナーとの取引増加により伸長しました。これらの結果、売上高は1,692百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

Linux/OSSサービスにおいては、企業向けLinuxサポートは、Linux OS「MIRACLE LINUX」に大型の既存顧客の一部契約の見直し(縮小)があった一方で、CentOS延長サポートで大型案件を含む新規獲得が継続しました。これらの結果、売上高は704百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

IoTサービスにおいては、車載機器、産業機器、業務用プリンタなどの「EMLinux」ベースの製品実装に向けた受託開発案件並びに、組込み受託開発が中心的事業の子会社のリネオソリューションズ株式会社で受託開発が大きく伸長しました。長期利用可能なIoT・組込み用Linux OS「EMLinux」サポートの車載機器事業者の案件などが着実に積み上がりました。これらの結果、売上高は480百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上の結果、売上高は2,877百万円(前年同期比10.6%増)となりました。また、人員増加に伴う人件費の増加、無形・有形固定資産取得に伴う償却費の増加により費用全体は増加傾向にありますが、売上高が堅調に推移したことにより、営業利益410百万円(同40.0%増)、持分法による投資利益等の営業外収益により経常利益417百万円(同44.2%増)、税効果会計の影響により親会社株主に帰属する四半期純利益280百万円(同50.9%増)となりました。

<主なサービス内容>

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」等のクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などの電子認証サービス「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービスなどを提供しています。

・Linux/OSSサービス

LinuxOS「MIRACLE LINUX」や統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しています。

・IoTサービス

組み込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービスとして、長期利用可能なIoT・組み込み用Linux OS「EMLinux」、認証基盤「Secure IoT Platform」などを提供しています。連結子会社のリネオソリューションズ社はLinuxを中心とした組み込み/IoT向け受託開発、及び高速起動製品「LINEOWarp!!」、開発環境サービスなどの販売を行っております。

<取引形態>

・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)

電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
認証・セキュリティ サービス	ライセンス	66	85	19	29.2
	プロフェッショナルサービス	243	204	38	15.9
	リカーリングサービス	1,211	1,402	191	15.8
	小計	1,520	1,692	172	11.3
Linux/OSS サービス	ライセンス	143	143	0	0.0
	プロフェッショナルサービス	92	68	23	25.8
	リカーリングサービス	471	492	20	4.3
	小計	707	704	3	0.5
IoTサービス	ライセンス	49	57	7	15.9
	プロフェッショナルサービス	305	390	84	27.5
	リカーリングサービス	17	32	15	93.4
	小計	372	480	107	28.9
売上合計		2,601	2,877	276	10.6
全社	ライセンス	259	286	27	10.5
	プロフェッショナルサービス	641	663	21	3.4
	リカーリングサービス	1,700	1,927	227	13.4

(注) 2022年3月期第2四半期決算発表値においてはLinux/OSSサービス725百万円(プロフェッショナルサービス110百万円)、IoTサービス355百万円(プロフェッショナルサービス288百万円)でありました。2022年3月期の期中にサービス別売上高の内訳を変更したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より409百万円増加して3,966百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	(参考) 2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	947	599	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	251	198	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	495	5	486
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	3,133	3,966	3,556

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は599百万円となりました。主として、税金等調整前四半期純利益が417百万円あったことに加え、減価償却費が270百万円発生し、法人税等の支払額が109百万円生じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は198百万円となりました。主として、有形固定資産の取得による支出44百万円、自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出157百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は5百万円となりました。主として、株式の発行による収入14百万円、リース債務の返済による支出8百万円によるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりです。

当社では、2022年4月1日より研究開発部門であるR&Dセンターを新設し、中長期視点での事業シーズ・技術シーズ発掘の活動を開始いたしました。

あわせて、プラットフォームの変化に対応するためのテーマとして(1)耐量子計算機暗号、(2)ブロックチェーン、(3)グリーンデータセンターを選定し、調査を開始しています。いずれも、既存事業やサービスへの連携や導入の可能性、又は事業等への影響有無の確認・検討を進めております。

以上の活動における当第2四半期連結累計期間における研究開発費は16百万円となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」及び本四半期報告書「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,080,000
計	14,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,010,100	4,013,700	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,010,100	4,013,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日(注)1	2,200	4,010,100	968	801,537	964	411,511

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2022年10月1日から2022年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,600株増加するとともに、資本金が1,584千円、資本準備金が1,578千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SBテクノロジー株式会社	東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30	2,332,600	58.17
株式会社オービックビジネスコンサル タント	東京都新宿区西新宿 6 - 8 - 1	224,000	5.59
日本電気株式会社	東京都港区芝 5 - 7 - 1	224,000	5.59
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲 3 - 3 - 3	64,000	1.60
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	64,000	1.60
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町 1 - 1 - 1	64,000	1.60
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	64,000	1.60
THE BANK OF NEW YORK 133595 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	60,000	1.50
株式会社サンブリッジコーポレー ション	東京都渋谷区恵比寿南 1 - 5 - 5	47,000	1.17
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	42,200	1.05
計	-	3,185,800	79.45

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,007,100	40,071	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	4,010,100	-	-
総株主の議決権	-	40,071	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイバートラスト株式会社	東京都港区六本木 1-9-10	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,600	3,987,072
受取手形、売掛金及び契約資産	861,579	765,400
商品	1,084	1,080
仕掛品	907	-
原材料及び貯蔵品	555	535
前払費用	115,233	162,245
その他	56,674	22,625
流動資産合計	4,613,636	4,938,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	701,342	702,778
減価償却累計額	453,845	462,888
建物及び構築物(純額)	247,497	239,890
工具、器具及び備品	726,593	760,898
減価償却累計額	444,301	478,443
工具、器具及び備品(純額)	282,292	282,455
土地	1,270	1,270
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	1,145	1,280
その他(純額)	406	271
有形固定資産合計	531,467	523,886
無形固定資産		
のれん	103,605	97,326
ソフトウェア	1,078,191	1,033,902
ソフトウェア仮勘定	334,933	340,838
その他	112,819	92,245
無形固定資産合計	1,629,550	1,564,313
投資その他の資産		
投資有価証券	34,302	40,044
長期前払費用	20,043	19,505
差入保証金	204,757	204,757
繰延税金資産	185,329	154,456
その他	1,200	1,200
投資その他の資産合計	445,632	419,963
固定資産合計	2,606,650	2,508,164
繰延資産		
株式交付費	2,540	1,908
繰延資産合計	2,540	1,908
資産合計	7,222,827	7,449,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,005	134,589
リース債務	17,730	17,886
未払金	137,504	121,907
未払法人税等	174,507	140,205
未払消費税等	131,516	68,637
契約負債	738,176	980,193
賞与引当金	238,323	207,689
役員賞与引当金	38,840	19,849
その他	59,833	55,154
流動負債合計	1,786,439	1,746,112
固定負債		
リース債務	86,457	77,481
契約負債	384,605	362,855
退職給付に係る負債	4,170	4,350
資産除去債務	86,976	87,574
固定負債合計	562,208	532,260
負債合計	2,348,648	2,278,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,057	801,537
資本剰余金	2,028,216	2,035,670
利益剰余金	2,048,121	2,328,906
自己株式	314	629
株主資本合計	4,870,080	5,165,484
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,402	3,626
その他の包括利益累計額合計	2,402	3,626
新株予約権	1,696	1,548
純資産合計	4,874,179	5,170,659
負債純資産合計	7,222,827	7,449,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	2,601,270	2,877,806
売上原価	1,486,589	1,575,429
売上総利益	1,114,680	1,302,377
販売費及び一般管理費	821,691	892,324
営業利益	292,989	410,052
営業外収益		
受取利息	78	37
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	2,610	5,742
その他	473	4,787
営業外収益合計	3,163	10,568
営業外費用		
支払利息	789	613
上場関連費用	4,777	-
為替差損	724	-
株式交付費償却	619	632
子会社清算損	-	2,255
その他	72	13
営業外費用合計	6,984	3,513
経常利益	289,168	417,107
税金等調整前四半期純利益	289,168	417,107
法人税、住民税及び事業税	75,721	105,450
法人税等調整額	27,354	30,873
法人税等合計	103,076	136,323
四半期純利益	186,091	280,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,091	280,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	186,091	280,784
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	377	1,224
その他の包括利益合計	377	1,224
四半期包括利益	186,468	282,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,468	282,008

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	289,168	417,107
減価償却費	232,891	270,199
のれん償却額	6,279	6,279
賞与引当金の増減額(は減少)	52,563	30,634
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,927	18,990
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,394	-
前払費用の増減額(は増加)	6,839	46,473
持分法による投資損益(は益)	2,610	5,742
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	227,483	96,179
仕入債務の増減額(は減少)	64,811	115,416
契約負債の増減額(は減少)	418,458	220,266
その他営業債権の増減額(は増加)	7,468	4,296
その他営業債務の増減額(は減少)	36,855	24,942
未払消費税等の増減額(は減少)	6,154	62,879
その他	1,184	584
小計	988,628	709,834
利息及び配当金の受取額	84	44
利息の支払額	789	613
補助金の受取額	129,490	-
法人税等の支払額	169,523	109,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,890	599,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,676	44,337
無形固定資産の取得による支出	227,284	157,012
短期貸付金の回収による収入	2,510	2,510
差入保証金の差入による支出	-	900
差入保証金の回収による収入	-	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,450	198,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	504,001	14,790
自己株式の取得による支出	314	315
リース債務の返済による支出	8,644	8,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,042	5,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	553	2,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,192,036	409,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,941,930	3,556,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,133,967	3,966,374

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	283,168千円	310,849千円
賞与引当金繰入額	83,510	91,730
役員賞与引当金繰入額	19,112	18,870
退職給付費用	10,249	10,327
業務委託費	45,537	43,656
地代家賃	43,460	44,661
減価償却費	40,562	38,689

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,154,663千円	3,987,072千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,696	20,697
現金及び現金同等物	3,133,967	3,966,374

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月15日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2021年4月14日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行250,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ190,900千円増加しております。

また、2021年5月17日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)による新株発行82,500株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ62,997千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は794,057千円、資本剰余金は2,028,216千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	取引形態			合計
	ライセンス	プロフェッショナルサービス	リカーリングサービス	
認証・セキュリティサービス	66,214	243,184	1,211,347	1,520,746
Linux/OSSサービス	143,444	110,238	471,743	725,426
IoTサービス	49,595	288,469	17,032	355,097
顧客との契約から生じる収益	259,253	641,893	1,700,122	2,601,270
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	259,253	641,893	1,700,122	2,601,270

(注)取引形態

- ・ライセンス
 主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供
- ・プロフェッショナルサービス
 製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供
- ・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)
 電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	取引形態			合計
	ライセンス	プロフェッショナルサービス	リカーリングサービス	
認証・セキュリティサービス	85,546	204,569	1,402,747	1,692,863
Linux/OSSサービス	143,507	68,760	492,182	704,450
IoTサービス	57,478	390,074	32,939	480,492
顧客との契約から生じる収益	286,533	663,404	1,927,869	2,877,806
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	286,533	663,404	1,927,869	2,877,806

(注)取引形態

- ・ライセンス
 主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供
- ・プロフェッショナルサービス
 製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供
- ・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)
 電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47.09円	70.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	186,091	280,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	186,091	280,784
普通株式の期中平均株式数(株)	3,952,072	4,005,824
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43.32円	65.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	343,635	298,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社株式は、2021年4月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

サイバートラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバートラスト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバートラスト株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。